



## 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社  
コード番号 4832

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-systems.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩橋 誠  
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 新原 晃二 TEL 03(3283)7100

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

親会社名 ジェイエフイーホールディングス株式会社(ほか1社)(コード番号: 5411)

親会社等における当社の議決権所有比率 67.7%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,528	2.1	32	78.8	38	74.3
17 年 9 月中間期	15,868	1.4	152	8.5	150	4.5
18 年 3 月期	33,725	1.0	1,070	34.8	1,042	30.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	280		3,573.23			
17 年 9 月中間期	41	26.8	526.30			
18 年 3 月期	491	126.4	6,263.04			

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 78,530 株 17 年 9 月中間期 78,530 株 18 年 3 月期 78,530 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	15,378		7,450		46.9	94,872.17		
17 年 9 月中間期	16,598		7,305		44.0	93,024.56		
18 年 3 月期	16,340		7,718		47.2	98,286.23		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 78,530 株 17 年 9 月中間期 78,530 株 18 年 3 月期 78,530 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	680		545		146		321	
17 年 9 月中間期	1,064		278		741		370	
18 年 3 月期	1,589		640		941		332	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	33,900		1,200		240	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,056円16銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 K I T システムズ株式会社、親会社 J F E スチール株式会社、及びその持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社で構成されます。

当社及び K I T システムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、SI という）を主たる業務としておりますが、SI 事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の 2 事業部門に分類しております。それぞれの事業概要は次のとおりであります。

## < ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応した SI を行っております。

### （主な対象分野）

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

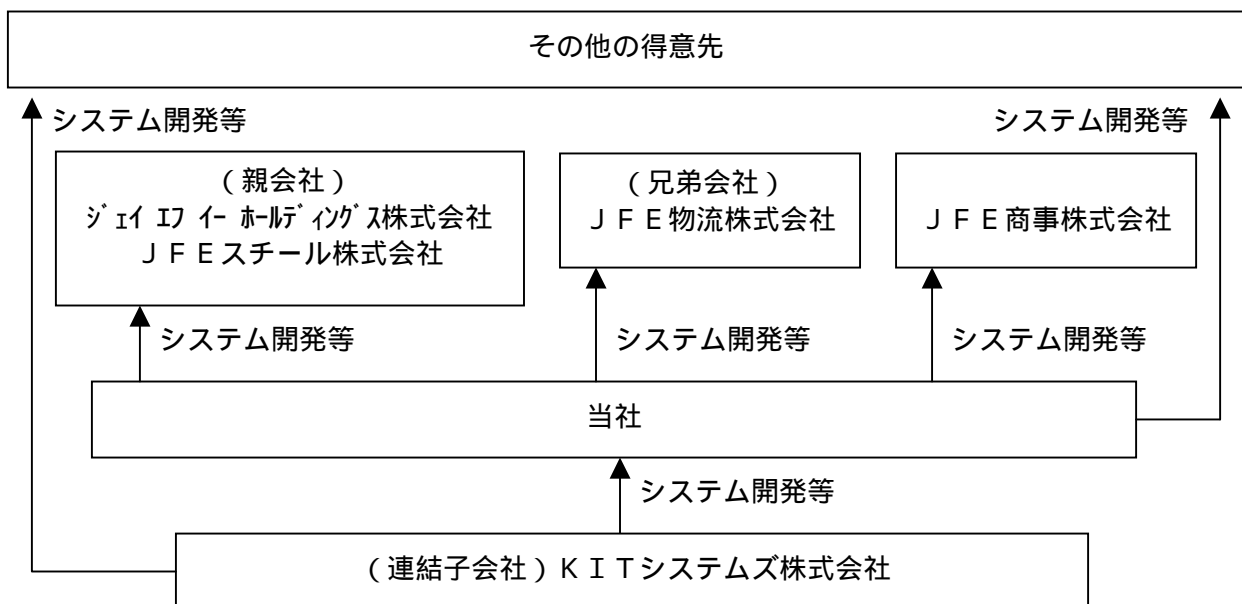
## < プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用した SI を行っております。

### （主な対象分野）

- ・ EC・EDI システム（電子商取引、電子データ交換）
- ・品質情報管理システム（食品向け）
- ・コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋）
- ・データベースアプリケーションシステム（各種データの蓄積・分析）
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会の形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取組みを経営の基盤として位置付け、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをするを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

株主の皆様への配当に関しましては、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておりません。当期におきましては中間配当は行わず、期末配当のみとさせていただきます。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発などの資金に充当していく予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しており、現在の株式取得単位価格は適切と考えられるため、新たな投資単位の引き下げは当面予定しておりません。

### (4) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上を図ってまいります。経営指標として特に売上高経常利益率と株主資本利益率に着目しており、売上高経常利益率6%以上、株主資本利益率15%以上の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### a. 市場環境及び現状認識

情報システムは、企業の競争力強化や公的機関の効率化・サービス向上のインフラとして不可欠であり、景気の回復をうけて、金融業界向けを中心に情報システム投資は今後増大していくと思われます。顧客のITガバナンスの向上により、投資回収メリットに対する要求はより厳格になり、同業各社間の競争が激しさを増す中で、大手ベンダーへの過度な依存は弱まり、特定の分野で高い技術力を持つベンダーにとっては、参入機会が増加する情勢にあると考えております。

当社は上場している情報サービス会社の中では数少ない、製造業を母体とするSI会社であります。

鉄鋼業向けの大規模かつ複雑なシステムを、使う立場から構築、運用することで培った技術力は、他の業界の顧客でも高く評価されております。当社が主要メンバーとして開発を担当したJFEスチール株式会社の新基幹システム「J-Smile」は「大規模システム統合の成功事例」として広く注目を集めており、当システムの開発を通して得られた技術・ノウハウは今後の事業展開において、当社固有の貴重な財産となりました。

当社はこれまで、主として得意分野である製造流通業界向けの業容拡大を果たすべく、顧客業種別の営業組織への転換や、新商品の立上げに取り組んでまいりました。諸施策の成果の顕在化はまだ途上にあります。製造業新規顧客の拡大や新たな商品の展開に成功するなど、今後の成長に向けた土台作りは進んできております。

## b. 経営戦略上の重点課題

上述のような市場環境の変化に対応し、中長期的な成長シナリオを描くべく、平成18年4月に、平成20年度（平成21年3月期）までの中期経営計画を策定いたしました。計画の達成に向け、商機、商材、人材の観点から、下記のテーマを重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

### 安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）

顧客とのさらなる関係強化をはかり、業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上及び継続的な受注の獲得につなげてまいります。

### 当社固有のコアソリューションの装備

収益力の高い自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

### 開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外注要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、開発要員体制の強化に取り組んでまいります。

## c. 課題達成に必要な施策

経営戦略上の重点課題を達成すべく下記の施策を実行いたします。

### 「安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）」に向けて

- ・戦略的に取り組んできた、製造流通分野の拡大に引き続き注力いたします。既存顧客との取引を拡大すべく、重点顧客に対するアカウント営業を強化するとともに、サービス領域の拡大と取引の継続に向けて、「JGranzNIC（ジェイ・グランツ・ニック）」をベースとした運用サービスの拡大をはかってまいります。また、平成18年4月に金属営業部を発足させており、自動車、電機、プロセス型製造業などの業種別の営業アプローチを継続する中で、当社が特に強みを持つ金属業界向けの展開を強化いたします。
- ・当社固有の商品やソリューションの展開、並びに他社とのアライアンスにより、新規アカウント顧客の獲得に努めます。
- ・需要の急速な拡大が見込まれる金融業界向けにおいては、これまでの実績や品質面での高い評価を背景に受注拡大に努めるとともに、外注を含めた要員リソースの確保に取り組みます。

「当社固有のコアソリューションの装備」に向けて

- ・採算の悪化した商品事業を縮小し、電子帳票システム「FiBridge（ファイブリッジ）」、品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」などの有力商品の強化・拡販に特化することで、さらなる収益拡大をはかります。
- ・原価管理やSCMなど、主として製造流通分野を中心に、当社のこれまでのビジネスでの経験や知見を活かした分野での新たな商品開発を行います。

「開発要員体制の強化」に向けて

- ・平成18年4月にJFEスチール株式会社向けの開発拠点である各事業所と外販向け開発部門を「開発本部」として一本化する組織改正を行っております。これにより社内の開発要員の柔軟な配置、活用を行うとともに、JFEスチール株式会社向けの新基幹システム「J-Smile」の開発で蓄積された技術・ノウハウを今後の事業展開に活用してまいります。
- ・最適な要員構成設計に基づき、プロジェクトマネジャーをはじめとする上流工程技術者を育成、拡充することにより、社員の増員を抑制し、外注活用を拡大することで、要員リソースの大幅な増強をはかります。
- ・M&Aや業務提携を推進し、人的リソースの相互活用や顧客基盤の拡大を行ってまいります。具体的な事例として、平成18年3月末にエプソンアヴァシス株式会社との資本及び業務提携、日揮情報システム株式会社との業務提携を相次いでスタートさせました。今後も他社とのアライアンスを重点施策と位置付け、積極的に推進してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

a. 当中間期（平成18年9月中間期）の概況

##### 【全般的概況】

当中間期における我が国経済は、企業収益が好調を持続する中、設備投資の増加など内需主導で堅調に推移いたしました。

景気の回復に日本版SOX法対応などのニーズも加わり、企業のITサービス投資は全般的にゆるやかな増加傾向にあります。一方、顧客の投資選別の厳格化による価格抑制や情報システム技術者の逼迫など、情報サービス企業の抱える問題は依然として継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは執行役員制を導入し、意思決定のスピードアップと権限の明確化をはかりながら、中期計画の方針である 安定的顧客基盤の確立、 当社固有のコアソリューションの装備、 開発要員体制の強化、に向けた取組みを行ってまいりました。

「安定的顧客基盤の確立」に関しては、業種別営業体制でのアプローチを重点的に行い、自動車、プロセス製造業を中心に有力顧客企業からの受注や候補案件の拡大に繋げることができました。製造業以外でも金融、通信業界の大手顧客との取引拡大を達成できました。

「当社固有のコアソリューションの装備」に関しては、多数の大手食品メーカーで導入実績のある食品品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」において、中堅・中小企業向けライセンス販売や生活協同組合コープさっぽろとの連携による「電子商品カルテシステム」の共同開発をスタートさせました。また災害対策への関心の高まりに対応して、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で緊急地震速報サービス「MJ@lert（エム・ジェイ・アラート）」の事業を開始いたしました。その他の分野でも当社ならではの技術、着眼による新商品、新サービスの開発に精力的に取り組んでおります。

「開発要員体制の強化」に関しては、JFEスチール株式会社向けとJFEグループ会社及び一般顧客向けに分かれていた組織を統合再編し、より広範囲での開発要員共有化と機動的な要員配置及び柔軟なプロジェクト編成が可能な体制にいたしました。また外部パートナーの活用促進をはかるべく、プロジェクトの最適要員構成モデル指標の適用を進めるとともに、業務提携先企業との連携を推進いたしました。

しかしながら、当中間期において大型システム開発案件の中止に伴う特別損失を計上することとなりました。開発技術が多様化する中で、情報システム開発における価格、納期面での要求が厳しくなる一方、ユーザー側のプロジェクトへの参画度合いは低下しており、開発トラブルの発生は当業界において重大な収益悪化要因となっております。当社におきまして、今回の失敗を真摯に受け止め、社長をリーダーとするプロジェクトを立上げて原因分析と再発防止策の検討を行いました。不採算案件の発生防止を最大の経営課題と認識し、受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、契約条件の明確化を含む顧客との良好な関係づくりを進めるべく、全社員への指導の徹底や意識改革をはかってまいります。

##### 【事業部門別概況】

当中間期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

##### < ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

JFEグループ会社向けの統合案件が増加し、自動車及びプロセス型製造業向け、並びに金

融業界向けの有力顧客からの売上が増加したものの、新統合システムの完了に伴いJFEスチール株式会社向けの売上高が大幅に減少したことにより、当中間期の連結売上高は前年同期比6.4%減の12,330百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

食品品質情報管理システム及びデータベースアプリケーションシステムで下期へのずれ込みがあったものの、コンタクトセンターシステムで有力顧客向けの大型案件の売上を計上したことにより、当中間期の連結売上高は前年同期比18.5%増の3,198百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は前年同期比2.1%減の15,528百万円となりました。利益面では、プロダクトベース・ソリューション事業部門における商品在庫の評価損計上及び一部案件でのコスト増により、営業利益は32百万円（前年同期比78.8%減）、経常利益は38百万円（前年同期比74.3%減）となり、また開発中止による特別損失等の影響から、最終損益は280百万円の間接純損失となりました。

b. 通期（平成19年3月期）の見通し

日本経済は当面堅調に推移するものと思われ、ITが企業の経営戦略の基盤となる中、市場の変化への敏速な対応、内部統制の強化などの経営課題の解決のために、情報化投資は今後も増加することが予想されます。

当社グループにおきましては、当中間期の反省をふまえ、中期計画の基本方針である3つのテーマの推進に加えて、不採算案件の発生防止や、ターゲット分野の絞込みによる要員リソースの集中活用を重要課題として位置付け、対策を実行してまいります。

下期におきましては、これらの重要課題への取組みを推進し、JFEスチール株式会社向け売上高の減少をその他事業の拡大でカバーすることにより、今年度通期の経常利益は前年度実績比15%増益の1,200百万円を目指してまいります。

通期の連結業績見通しは以下のとおりです。

（百万円）

	平成18年 3月期 実績	平成19年 3月期 当初見通し	平成19年 3月期 今回見通し	差異			
				対前期実績		対当初見通し	
				金額	比率	金額	比率
売上高	33,725	34,400	33,900	175	0.52%	500	1.5%
経常利益	1,042	1,510	1,200	158	15.2%	310	20.5%
当期純利益	491	730	240	251	51.1%	490	67.1%

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ48百万円減少し321百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ384百万円減少し680百万円となりました。これは売上債権の増減額が前中間連結会計期間に比べ1,136百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ266百万円増加し545百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて108百万円増加したと敷金・保証金差入による支出が前中間連結会計期間に比べて115百万円増加したことが主な要因であります。

財務活動により調達したキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ595百万円増加し146百万円のマイナスとなりました。配当金の支払及び少数株主への配当金の支払額は前中間連結会計期間と同額でしたが、短期借入金の純増額が80百万円となり前中間連結会計期間に比べ595百万円増加したことが要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月中	平成17年3月期	平成17年9月中	平成18年3月期	平成18年9月中
自己資本比率	43.4%	41.2%	44.0%	47.2%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	67.3%	61.8%	67.2%	71.6%	70.5%
債務償還年数	2.8年	5.7年	2.2年	1.3年	3.2年
インレスト・カレッジ・レシオ	103.0	32.7	120.6	94.9	89.0

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本 / 総資産  
2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
4. インレスト・カレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。  
6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



### (3) 事業等のリスク

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJFEスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

#### 当社グループの事業

##### a. 国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス、病院等の様々な業界に広がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当中間連結会計期間におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は29.2%となっております。

##### b. また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

#### 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	270,603		321,780		302,847	
2		受取手形及び売掛金	6,218,044		5,779,239		6,881,753	
3		たな卸資産	3,937,036		3,048,265		3,249,842	
4		繰延税金資産	920,602		1,183,303		1,050,444	
5		その他	292,716		115,317		125,778	
		貸倒引当金	23,984		6,315		11,003	
		流動資産合計	11,615,018	70.0	10,441,591	67.9	11,599,662	71.0
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	1,371,183		1,307,142		1,343,599	
		(2) 土地	329,763		329,763		329,763	
		(3) その他	199,782		155,940		173,586	
		有形固定資産合計	1,900,730	11.4	1,792,846	11.6	1,846,949	11.3
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	1,055,099		1,201,077		1,107,693	
		(2) その他	266,348		254,196		301,263	
		無形固定資産合計	1,321,448	8.0	1,455,273	9.5	1,408,956	8.6
3		投資その他の資産						
		(1) その他	1,806,327		1,722,960		1,520,860	
		貸倒引当金	45,269		34,629		36,129	
		投資その他の資産 合計	1,761,058	10.6	1,688,330	11.0	1,484,731	9.1
		固定資産合計	4,983,237	30.0	4,936,451	32.1	4,740,637	29.0
		資産合計	16,598,255	100.0	15,378,042	100.0	16,340,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	2,306,671		2,069,691		2,419,714		
2	短期借入金	2,300,000		2,180,000		2,100,000		
3	未払金	510,052		525,345		194,340		
4	未払費用	1,676,724		2,039,592		2,310,889		
5	未払法人税等	351,644		58,507		436,696		
6	その他	735,110		510,531		440,667		
	流動負債合計	7,880,202	47.5	7,383,668	48.0	7,902,307	48.4	
固定負債								
1	退職給付引当金	1,164,420		528,118		451,909		
2	役員退職慰労引当金	12,902		7,411		14,818		
3	その他	8,532		8,532		8,532		
	固定負債合計	1,185,855	7.1	544,062	3.6	475,260	2.9	
	負債合計	9,066,058	54.6	7,927,731	51.6	8,377,568	51.3	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	226,978	1.4			244,313	1.5	
(資本の部)								
	資本金	1,390,957	8.4			1,390,957	8.5	
	資本剰余金	1,959,235	11.8			1,959,235	12.0	
	利益剰余金	3,906,478	23.5			4,356,984	26.6	
	土地再評価差額金	12,535	0.1			12,535	0.1	
	その他有価証券 評価差額金	36,012	0.2			1,294	0.0	
	資本合計	7,305,219	44.0			7,718,418	47.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	16,598,255	100.0			16,340,299	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,390,957	9.1		
2 資本剰余金				1,959,235	12.7		
3 利益剰余金				3,856,494	25.1		
株主資本合計				7,206,687	46.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,001	0.0		
2 土地再評価差額金				12,535	0.0		
評価・換算差額等 合計				11,534	0.0		
少数株主持分				232,090	1.5		
純資産合計				7,450,311	48.4		
負債純資産合計				15,378,042	100.0		

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,868,671	100.0	15,528,694	100.0	33,725,526	100.0
売上原価		13,635,361	85.9	13,296,532	85.6	28,415,351	84.3
売上総利益		2,233,310	14.1	2,232,162	14.4	5,310,174	15.7
販売費及び一般管理費	1	2,080,387	13.1	2,199,777	14.2	4,239,208	12.5
営業利益		152,923	1.0	32,384	0.2	1,070,965	3.2
営業外収益							
1 受取配当金		10,127		9,847		19,253	
2 受取手数料		2,404		2,798		5,662	
3 債務整理益		4,942				10,319	
4 その他		2,897	20,371	7,375	20,020	3,480	38,715
営業外費用							
1 支払利息		8,766		9,091		16,277	
2 たな卸資産廃却損		13,599				13,599	
3 固定資産除却損						35,731	
4 保険契約解約損				2,898			
5 その他		496	22,862	1,692	13,681	1,461	67,070
経常利益		150,432	0.9	38,723	0.2	1,042,610	3.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,744		4,988		2,026	
2 退職給付制度終了益						540,022	
3 投資有価証券売却益		2,744	0.0	4,988	0.0	116,241	658,290
特別損失							
1 開発中止損失	3			484,139			
2 本社移転費用				6,229			
3 子会社 事務所移転費用		7,266				7,266	
4 たな卸資産評価損						666,758	
5 賠償金						65,000	
6 会員権評価損 税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )		7,266	0.0	490,369	3.1	1,620	740,644
法人税、住民税及 び事業税 追徴税額		364,045	145,910	9,768	446,656	487,254	960,256
法人税等調整額		275,582	88,462	169,955	160,186	128,893	435,936
少数株主利益又は 少数株主損失( )			16,116		5,863		32,483
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			41,330		280,606		491,836

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,959,235		1,959,235
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,085,031		4,085,031
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		41,330	41,330	491,836	491,836
利益剰余金減少高					
配当金		219,884	219,884	219,884	219,884
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,906,478		4,356,984

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			219,884	219,884
中間純損失			280,606	280,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			500,490	500,490
平成18年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	3,856,494	7,206,687

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					219,884
中間純損失					280,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	292		292	12,222	11,929
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	292		292	12,222	512,419
平成18年9月30日残高(千円)	1,001	12,535	11,534	232,090	7,450,311

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失	145,910	446,656	960,256
2		減価償却費	335,053	372,518	699,662
3		連結調整勘定償却額	12,360		24,721
4		のれん償却額		12,360	
5		退職給付引当金及び前払年金費用 の増減額	8,148	76,208	180,636
6		受取利息及び受取配当金	10,136	9,892	19,272
7		支払利息	8,766	9,091	16,277
8		開発中止損失		484,139	
9		会員権評価損			1,620
10		退職給付制度終了益			540,022
11		投資有価証券売却益			116,241
12		たな卸資産評価損			666,758
13		賠償金			65,000
14		売上債権の増減額	2,383,635	1,247,369	1,340,100
15		たな卸資産の増減額	531,829	245,673	511,393
16		仕入債務の増減額	866,254	326,863	495,931
17		未払消費税等の増減額	160,312	116,058	76,653
18		未払賞与の増減額	57,510	21,191	124,554
19		その他	10,346	23,909	129,274
		小計	1,356,209	1,011,442	2,088,074
20		利息及び配当金の受取額	10,136	9,888	19,272
21		利息の支払額	8,827	7,649	16,751
22		賠償金の支払額			65,000
23		法人税等の支払額	292,634	333,264	358,436
24		追徴課税の支払額			77,575
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			1,064,884	680,418	1,589,583
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	44,815	8,578	53,167
2		無形固定資産の取得による支出	195,724	304,570	552,263
3		長期前払費用の取得による支出	53,181	146,288	141,146
4		投資有価証券の取得による支出			96,382
5		投資有価証券の売却による収入			146,241
6		敷金・保証金差入による支出		119,608	493
7		その他	15,273	33,943	56,309
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			278,448	545,101	640,901
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	515,000	80,000	715,000
2		少数株主への配当金の支払額	6,500	6,500	6,500
3		配当金の支払額	219,884	219,884	219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			741,384	146,384	941,384
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			0	0	0
現金及び現金同等物の増減額					
			45,052	11,067	7,297
現金及び現金同等物の期首残高					
			325,550	332,847	325,550
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
	1		370,603	321,780	332,847



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はK I Tシステムズ株式会社 1社であり、当該子会社を連結しております。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末（期末）要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当中間連結会計期間末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。本移行に伴い損益計算書に特別利益として退職給付制度終了益を540,022千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日か ら3ヵ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的 な投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,218,221千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の流動資産「繰延税金資産」は682,476千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 営業外費用の「たな卸資産廃却損」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産廃却損」は1,676千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払賞与の増減額」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払賞与の増減額」は52,350千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「債務整理益」は818千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金・保証金差入による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「敷金・保証金差入による支出」は 3,819千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,506,545千円でありませ	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,703,481千円でありませ  2 偶発債務 (1) 訴訟関連 当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、今後同社に対する債務履行請求の反訴を提起してまいります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,640,448千円でありませ

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 694,348千円 従業員賞与 305,021千円 退職給付費用 14,035千円 研究開発費 121,388千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 780,492千円 従業員賞与 281,865千円 退職給付費用 34,608千円 研究開発費 76,508千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,447,775千円 従業員賞与 587,294千円 退職給付費用 42,197千円 研究開発費 217,532千円
2 当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。	2 同左	
	3 開発中止損失の内訳は、たな卸資産廃却損が197,250千円、賠償金が286,889千円でありませ	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,530			78,530
合計	78,530			78,530
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金 270,603千円	現金及び預金 321,780千円	現金及び預金 302,847千円
流動資産のその他に 含まれる短期貸付金 100,000千円	現金及び現金同等物 321,780千円	流動資産のその他に 含まれる短期貸付金 30,000千円
現金及び現金同等物 370,603千円		現金及び現金同等物 332,847千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,978,972</td> <td>81,949</td> <td>2,060,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,164,777</td> <td>51,501</td> <td>1,216,279</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>814,194</td> <td>30,447</td> <td>844,642</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,978,972	81,949	2,060,921	減価償却 累計額 相当額	1,164,777	51,501	1,216,279	中間 期末残高 相当額	814,194	30,447	844,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,795,440</td> <td>52,021</td> <td>1,847,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,079,938</td> <td>30,417</td> <td>1,110,356</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>715,502</td> <td>21,603</td> <td>737,106</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,795,440	52,021	1,847,462	減価償却 累計額 相当額	1,079,938	30,417	1,110,356	中間 期末残高 相当額	715,502	21,603	737,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,112,889</td> <td>66,481</td> <td>2,179,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,287,361</td> <td>39,438</td> <td>1,326,800</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>825,527</td> <td>27,042</td> <td>852,570</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,112,889	66,481	2,179,370	減価償却 累計額 相当額	1,287,361	39,438	1,326,800	期末残高 相当額	825,527	27,042	852,570
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,978,972	81,949	2,060,921																																															
減価償却 累計額 相当額	1,164,777	51,501	1,216,279																																															
中間 期末残高 相当額	814,194	30,447	844,642																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,795,440	52,021	1,847,462																																															
減価償却 累計額 相当額	1,079,938	30,417	1,110,356																																															
中間 期末残高 相当額	715,502	21,603	737,106																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,112,889	66,481	2,179,370																																															
減価償却 累計額 相当額	1,287,361	39,438	1,326,800																																															
期末残高 相当額	825,527	27,042	852,570																																															
未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>382,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	382,212千円	1年超	504,877千円	合計	887,090千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>351,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762,870千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	351,416千円	1年超	411,454千円	合計	762,870千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>382,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	382,714千円	1年超	496,930千円	合計	879,645千円																														
1年以内	382,212千円																																																	
1年超	504,877千円																																																	
合計	887,090千円																																																	
1年以内	351,416千円																																																	
1年超	411,454千円																																																	
合計	762,870千円																																																	
1年以内	382,714千円																																																	
1年超	496,930千円																																																	
合計	879,645千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	255,557千円	減価償却費相当額	234,700千円	支払利息相当額	20,612千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	225,881千円	減価償却費相当額	208,571千円	支払利息相当額	16,747千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	471,891千円	減価償却費相当額	435,795千円	支払利息相当額	34,627千円																														
支払リース料	255,557千円																																																	
減価償却費相当額	234,700千円																																																	
支払利息相当額	20,612千円																																																	
支払リース料	225,881千円																																																	
減価償却費相当額	208,571千円																																																	
支払利息相当額	16,747千円																																																	
支払リース料	471,891千円																																																	
減価償却費相当額	435,795千円																																																	
支払利息相当額	34,627千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	61,485	118,749	57,264
合計	61,485	118,749	57,264

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	561,000
合計	561,000

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,485	28,406	3,079
合計	31,485	28,406	3,079

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	655,426
合計	655,426

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,485	27,676	3,808
合計	31,485	27,676	3,808

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	657,382
合計	657,382

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 93,024円56銭	1株当たり純資産額 94,872円17銭	1株当たり純資産額 98,286円23銭
1株当たり中間純利益 526円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり中間純損失 3,573円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 6,263円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 41,330千円 普通株主に帰属しない金額	中間純利益 280,606千円 普通株主に帰属しない金額	当期純利益 491,836千円 普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 41,330千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式に係る中間純損失 280,606千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式に係る当期純利益 491,836千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>退職給付制度の改定</p> <p>当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより平成18年3月期の連結損益計算書において、退職給付制度終了益約539百万円を特別利益に計上する見込みであります。</p>		

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前年同期比		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
			金額	増減率	
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	11,896,199	11,638,683	257,516	2.2%	24,657,844
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,095,649	2,463,503	367,854	17.6%	4,996,711
合計	13,991,848	14,102,186	110,338	0.8%	29,654,555

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2)受注実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前年同期比		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
			金額	増減率	
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	14,230,505	13,621,654	608,851	4.3%	27,291,143
プロダクトベース・ソリューション事業部門	3,434,492	3,433,933	559	0.0%	6,675,930
合計	17,664,998	17,055,587	609,410	3.5%	33,967,074

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前年同期比		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
			金額	増減率	
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	13,169,471	12,330,563	838,908	6.4%	27,702,264
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,699,200	3,198,130	498,930	18.5%	6,023,261
合計	15,868,671	15,528,694	339,977	2.1%	33,725,526

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	6,256,445	39.4	4,529,279	29.2
J F E 商事株式会社	1,771,140	11.2	2,407,142	15.5